

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ヘルスサポーター養成事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	思春期の保健対策の充実	コード	2 1 2 3
					単位施策(小)	思春期の保健対策の充実	コード	2 1 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	中学生		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	自分自身の食生活や健康を振り返り、思春期の健康な体づくりのために主体的に取り組むことができ、さらに周囲の人にも伝えることができる。			
1-5 事務事業の内容	食生活改善推進員のメンバーの指導を得ながらの食育を基礎とし、栄養士のワンポイントアドバイス、参加者自らが体験する調理実習、栄養バランスを考えるワークショップの内容を食生活改善推進員グループへ委託する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	グループワークやゲームを取り入れ、参加者が自ら学ぶプログラムを食生活改善推進員と開発。より教育的効果が高いと取り組みを実施した。	若年層からの食生活習慣の乱れが成人期の食生活習慣病へ影響されることが指摘されるなか、食生活基本法が制定され地域の関心も高まってきている。		生活習慣病に関しては広く認知され、取り組みについても地域の理解が得やすいが、当事業の対象である中学生自身の認識が低い。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(人)	後期目標値(人)	指標の説明
	ヘルスサポーター養成事業参加者数		25(人)	25(人)	次代を担う子どもたちが食にに取り組むことにより、食生活習慣の改善や健康とQOL(生活の質)の向上を目指す事業の推進度を表す指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	16									
	人件費 c(千円)	55									
	合計コスト d(b+c)(千円)	75									
	単位コスト d/a(千円)	130									
	参加者当たり	8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】賃金 栄養士5,400円 委託料50,000円 合計55,400円 【人件費】この事業にかかる延時間25h/年 25÷1,960h(年間総稼働時間)=0.01 6,702,000円×0.01=75,227円

2 - 4 成果指対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(人)	16(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	64.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	若年層の食生活習慣の乱れが生活習慣病につながらないよう、より多くの中学生にアプローチするために参加しやすい事業形態の見直しが必要。	食生活改善推進員グループのメンバーの増員や体制の整備等基盤強化を図り、具体的な市民ニーズを把握しながら推進する。	参加者が小人数であったが、参加した者へのアプローチとしては成果を挙げることができた。今後はその効果の継続に期待したい。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	実習内容を充実させ、参加動機を高めるよう努めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			